

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

地域資源を活用した子供から高齢者までが安心して生活できる山村づくり事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

高知県長岡郡大豊町

3 地域再生計画の区域

高知県長岡郡大豊町の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

○大豊町は、高知県の北端に位置し、北は愛媛県と徳島県に隣接している東京23区の半分の面積のまちで、奥深い山々と美しい川のせせらぎ、古き良き時代の面影がそのまま生き続ける、ゆとりある癒しのまちであり、基幹産業は農林業である。しかし、急激な少子高齢化に伴い、後継者不足等により、基幹産業である農林業が衰退し、人口流出に歯止めがかからず、昭和25年には23,542人いた人口が、現在は3,966人にまで減少した。さらに大豊町には私学塾等が無く、町外の塾への送迎等を始め、子ども親共に様々な負担を強いられている。そのため子どもの就学等をきっかけに町外へ転出する方も多く、人口減少の一つの要因となっている。

4-2 地方創生として目指す将来像

- 林業については、大型製材工場の誘致を行い、原木の安定供給を可能にするため、森林資源集積基地等の整備を進めてきたところである。また、町内の豊富な森林資源を有効活用するため中・長期的な森づくりビジョンにより、森林整備の加速化や原木増産体制の強化を図るとともに、森林認証を取得し、木材の高付加価値化及び健全な森林経営を目指す。
- 農業については、国内で唯一大豊町で生産されている発酵茶である「碁石茶」や、体にも環境にもやさしい栽培方法で作られた野菜である「クールベジタブル」のブランド化や生産の基盤強化に対する支援を行い、担い手の育成・確保、碁石茶・クールベジタブル等の生産量の増加に併せて、販路拡大を図る。
- 人口減少対策は特に重要な取り組みとなっており、地域の将来を託す子どもたちの子育て環境の充実と、子育て世帯から高齢者までが安心して生活が送れるような生活環境整備を実施し、出生数の増加と人口の社会増に繋げることを目標とする。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
素材生産量 (m3)	100,000	15,000	25,000	35,000
ブランド米、碁石 茶、クールベジタ ブル、柚子加工品 の販売額 (千円)	416,000	79,000	106,000	131,000
出生数の増加 (人)	15	16	18	20
町外からの移住者 (人)	234	20	20	20

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の累 計
素材生産量 (m3)	45,000	55,000	175,000
ブランド米、碁石 茶、クールベジタ ブル、柚子加工品 の販売額 (千円)	158,000	185,000	659,000
出生数の増加 (人)	20	20	94
町外からの移住者 (人)	20	20	100

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

- 農林業の担い手育成支援や自伐林家等への出荷に対する支援、原木の安定供給に対する支援、碁石茶やクールベジタブルを含む「れいほく八菜」生産の拡大を地域の各集落を取り込み実施するとともに、第三セクター(株)大

豊ゆとりファームを中心として、インターネットや都市圏での積極的な情報発信等を行うなどして販促活動に取り組み、販売拡大を図る。なお、行政からの支援の期限を自立目標年度（H30）までとし、確実に民間ベースで自立できる仕組みを確立する。

- また、人口減少の一つの要因である子育て環境を始めとする、子どもから高齢者までが安心して生活が送れるような生活環境を整備する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

大豊町

② 事業の名称：

- ・地域資源活用による基盤産業ブランド力連携プロジェクト
- ・ゆとりすとチャレンジ塾子育て等支援事業

③ 事業の内容

- ・地域資源活用による基盤産業ブランド力連携プロジェクト
○碁石茶やクールベジタブルの注目を一過性のもので終わらせないために、山間地域で攻めの農業を実践するため平成28年4月に開設した「大豊町山村農業実践センター」と連携し、地域特産品である碁石茶やクールベジタブルを含む「れいほく八菜」の生産・販売の拡大を大豊ゆとりファーム、大豊町碁石茶協同組合が中心となり、地域の各集落と取り組むとともに、農林業の担い手の育成・自伐林家等への出荷支援、原木の安定供給体制の整備と合わせ、農業の研修現場を活かした農林業体験等の移住希望者向けの体験ツアー等を積極的に行い地域活力の推進を図る。
- ・ゆとりすとチャレンジ塾子育て等支援事業
○学習機会の平準化を図るため、中学3年生を対象に「ゆとりすとチャレンジ塾」を町内で開講し、子ども、親の負担を軽減するとともに、高知市内までの送り迎えが無くなり家庭における学習時間を確保できる。当面中学3年生を対象とするがこの取り組みが軌道に乗れば、対象を広げ、民間ベースで塾を運営できる仕組みを確立するとともに地元で教育産業の起業を図る。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

- ・地域資源活用による基盤産業ブランド力連携プロジェクト
○農林業分野においては、各事業の販売収入により平成30年度までに自立できるよう碁石茶、クールベジタブルのブランド化を持たせ付加価値の向上と販売額を拡大、及びコンテナ苗の安定的な生産を確実に実行する。

- ・ゆとりすとチャレンジ塾子育等支援事業

- 子育て支援については、当面中学3年生を対象とするがこの取り組みが軌道に乗れば、対象を広げ、民間ベースで塾を運営できる仕組みを確立する。

【官民協働】

- ・地域資源活用による基盤産業ブランド力連携プロジェクト

- 農林業分野については、山間地域で攻めの農業を実践するため平成28年度に開設した「大豊町山村農業実践センター」と大豊ゆとりフォーラム、大豊町碁石茶協同組合が中心となり各集落の農家等と連携の下、プロジェクトを実施

- ・ゆとりすとチャレンジ塾子育等支援事業

- 子育て支援については、高知市内で実績のある土佐塾と大豊町教育委員会が連携して「ゆとりすとチャレンジ塾」を開講するもので、土佐塾の講師が個別学習指導や町内での合宿塾を実施

【政策間連携】

- ・地域資源活用による基盤産業ブランド力連携プロジェクト

- 農林業分野においては、碁石茶やクールベジタブル等の生産拡大に各集落の協力を得るとともに、大豊町に人を呼び込むための農林業体験を積極的に行い、地域活力の推進を図る。

- ・ゆとりすとチャレンジ塾子育等支援事業

- 子育て支援については、地域での学習機会の平準化、チャレンジできる場づくり、子育て支援を行う。また、子育て世帯から高齢者までが住みやすい生活環境を整備し、出生数の増加と、人口の社会増を目指し、山間地域での地域活力の推進を図る。

【地域間連携】

- ・地域資源活用による基盤産業ブランド力連携プロジェクト

- 農林業分野においては嶺北地域の3町1村（大豊町、本山町、土佐町、大川村）が連携して取り組みを実施し、豊かな森林資源を活用し、安定的な木材生産・供給システムを構築する。

- ・ゆとりすとチャレンジ塾子育等支援事業

- 子育て支援については、四国の町営塾の先進地の情報等を得ながら確実な取り組みとしていく。

【その他の先導性】

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
素材生産量 (m3)	100,000	15,000	25,000	35,000
ブランド米、碁石 茶、クールベジタ ブル、柚子加工品 の販売額 (千円)	416,000	79,000	106,000	131,000
出生数の増加 (人)	15	16	18	20
町外からの移住者 (人)	234	20	20	20

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の累 計
素材生産量 (m3)	45,000	55,000	175,000
ブランド米、碁石 茶、クールベジタ ブル、柚子加工品 の販売額 (千円)	158,000	185,000	659,000
出生数の増加 (人)	20	20	94
町外からの移住者 (人)	20	20	100

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

「おおとよ創生総合戦略推進会議」で本プロジェクトの効果について意見を聴取し検証を実施

【外部組織の参画者】

住民代表、学識経験者、各種団体、金融機関、マスコミ関係

【検証結果の公表の方法】

町のホームページに数値目標やKPIの達成状況を掲載

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】
総事業費294,032千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日（5ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

毎年度、外部組織による評価については、「おおとよ創生総合戦略推進会議」で本事業の効果について意見聴取し検証を実施する。議会による検証については、大豊町議会の議員協議会で「おおとよ創生総合戦略推進会議」での検証結果等を

報告及び意見聴取する。

【外部組織の参画者】

住民代表、学識経験者、各種団体、金融機関、マスコミ関係

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

計画期間中は、関係部署へのヒアリングを行うことで指標の把握を行い、毎年度6月頃に実施予定の、おおとよ創生総合戦略推進会議において、目標達成に向けた適正評価と必要に応じた改善や計画の見直しを実施する。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
素材生産量 (m3)	100,000	15,000	25,000	35,000
ブランド米、碁石 茶、クールベジタ ブル、柚子加工品 の販売額 (千円)	416,000	79,000	106,000	131,000
出生数の増加 (人)	15	16	18	20
町外からの移住者 (人)	234	20	20	20

	平成32年度 増加分 (4年目)	平成33年度 増加分 (5年目)	KPI増加分の累 計
素材生産量 (m3)	45,000	55,000	175,000
ブランド米、碁石 茶、クールベジタ ブル、柚子加工品 の販売額 (千円)	158,000	185,000	659,000
出生数の増加 (人)	20	20	94
町外からの移住者 (人)	20	20	100

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

毎年度、町が大豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂時点で町 HP 掲載により公表を行う。